

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計	事務事業分類			A 一般事務事業		
事務事業名	事業番号			019-093		
担当部署名	建設	局	サイクルシティ推進	部	自転車対策事務所	課

I. 基本情報

事業の位置付け

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
			令和4年度	令和5年度			
11	放置自転車等台数（1日あたり）	台	目標値	410	370	340	
			実績値	226	343	310	
			達成率	55%	93%		
当該指標を選定した理由		放置自転車等のない良好な都市環境の確保と交通の円滑化をめざし、放置自転車等を年々減少させていくため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市内27駅周辺の放置禁止区域内における1日の放置自転車台数。令和4年度の実績値は226台であるが、新型コロナウイルス感染症対策による外出抑制等の影響を受けていることを鑑み、目標値は前年目標値の10%減とする。(前年度目標値×0.9(各年度1の位を切り上げ))					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
			令和4年度	令和5年度			
	放置自転車等撤去台数	台	目標値	—	—	—	
			実績値	7,881	6,908		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		放置自転車等の台数を年度ごとに把握し、事業の改善につなげるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標は現実的な目標値を設定できないため空白とする。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	放置自転車等撤去保管業務	事業番号	019-093
-------	--------------	------	---------

III. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位 : 千円)

13 財 源 内 訳	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	135,194	115,928	154,338	142,778	148,863
国支出金				0		0
府支出金				0		0
市債				23,100		0
その他 (撤去保管手数料等)	6,361	15,636	17,000	14,060	16,475	
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0	
一般財源	128,833	100,292	114,238	128,718	132,388	
人件費 (b)	41,400	42,500	35,100	36,000	36,200	
年間経費(c)=(a)+(b)	176,594	158,428	189,438	178,778	185,063	

事業費の内訳

(単位 : 千円)

16 事 業 費 内 訳	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	決算	R6	予算		R5	決算	R6	予算
放置自転車等対策・撤去運搬・保管返還業務	R5 R6	97,202 103,477	83,142 87,002	会計年度任用職員報酬	R5 R6	2,723 2,508	2,723 2,508			
三国ヶ丘自転車保管返還所パレコン更新工事	R5 R6	18,997 0	18,997 0	放置禁止区域看板更新工事	R5 R6	1,859 2,500	1,859 2,500			
深井自転車保管返還所撤去工事	R5 R6	0 23,000	0 23,000	建物借上料	R5 R6	1,200 1,200	1,200 1,200			
情報システム機器借上料 (IT経費)	R5 R6	2,793 3,828	2,793 3,828	放置自転車等再資源化処分業務	R5 R6	643 1,000	643 1,000			
機械・機器等借上料 (領収書発行機4台)	R5 R6	4,797 3,717	4,797 3,717	その他 (需用費等)	R5 R6	12,564 7,633	12,564 7,633			

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区分	単位	令和4年度	令和5年度
			R5	R6
	放置自転車等年間撤去台数	台	7,881	6,908
	上記①にかかる年間経費	千円	129,410	112,854
	単位当たり経費 ((②÷①)×1,000円)	円/単位	16,421	16,337

備考（算出についての説明等） ①自転車及び原付の撤去台数 ②保管所の運営費 + 放置自転車対策・撤去運搬・返還業務の合計額（調査費及び啓発業務を除く）

V. 評価

費用対効果に係る所見

18	・令和4年4月1日に撤去保管手数料を改正し、事業にかかる費用の改善を行った。引き続き、事業費の適正化を図り、更なる放置自転車の抑制につなげられるよう取り組む。
	・商業事業者などと協働で放置自転車等をなくす啓発を継続する。
・放置自転車等が多い休日や夕方以降について、計画的な撤去活動を継続する必要がある。	

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	鉄道駅周辺の放置禁止区域において、自転車や原動機付自転車の路上放置防止のため、平日や休日に啓発活動を実施し、撤去を継続したことにより、駅前の放置自転車等台数も過去5年間（平成30年（490台）から令和5年343台）において減少している。
	駅前の良好な景観及び安全・安心な自転車通行環境の確保に努めていることから、自転車利用環境の満足度向上に寄与していると考えている。